

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,742,771	固定負債	8,277,515
有形固定資産	70,096,031	地方債	6,582,808
事業用資産	34,086,768	長期未払金	-
土地	27,373,924	退職手当引当金	1,607,277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,890,060	その他	87,429
建物減価償却累計額	△18,606,623	流動負債	1,269,925
工作物	2,478,598	1年内償還予定地方債	776,006
工作物減価償却累計額	△2,234,610	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,632
航空機	-	預り金	214,000
航空機減価償却累計額	-	その他	39,286
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,547,440
建設仮勘定	185,419	【純資産の部】	
インフラ資産	35,622,145	固定資産等形成分	78,252,498
土地	23,549,727	余剰分（不足分）	△8,403,141
建物	548,645		
建物減価償却累計額	△418,906		
工作物	28,198,166		
工作物減価償却累計額	△16,629,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	374,180		
物品	1,589,078		
物品減価償却累計額	△1,201,960		
無形固定資産	134		
ソフトウェア	0		
その他	134		
投資その他の資産	5,646,607		
投資及び出資金	864,336		
有価証券	19,700		
出資金	844,636		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,256		
長期貸付金	-		
基金	4,704,149		
減債基金	-		
その他	4,704,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,133		
流動資産	3,654,025		
現金預金	927,047		
未収金	217,352		
短期貸付金	-		
基金	2,509,726		
財政調整基金	2,507,425		
減債基金	2,301		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△100		
資産合計	79,396,796	純資産合計	69,849,357
		負債及び純資産合計	79,396,796

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,008,863
業務費用	8,691,719
人件費	3,404,776
職員給与費	2,390,388
賞与等引当金繰入額	240,632
退職手当引当金繰入額	124,460
その他	649,296
物件費等	5,041,770
物件費	3,161,959
維持補修費	651,933
減価償却費	1,210,271
その他	17,607
その他の業務費用	245,173
支払利息	27,687
徴収不能引当金繰入額	6,333
その他	211,153
移転費用	7,317,144
補助金等	3,499,747
社会保障給付	2,854,253
他会計への繰出金	849,953
その他	113,191
経常収益	993,681
使用料及び手数料	263,972
その他	729,709
純経常行政コスト	15,015,181
臨時損失	146,943
災害復旧事業費	139,508
資産除売却損	7,435
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	64,234
資産売却益	64,234
その他	-
純行政コスト	15,097,890

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	69,285,830	77,366,328	△8,080,498
純行政コスト(△)	△15,097,890		△15,097,890
財源	15,864,827		15,864,827
税収等	11,951,347		11,951,347
国県等補助金	3,913,481		3,913,481
本年度差額	766,937		766,937
固定資産等の変動(内部変動)		1,089,580	△1,089,580
有形固定資産等の増加		1,363,313	△1,363,313
有形固定資産等の減少		△1,217,705	1,217,705
貸付金・基金等の増加		1,773,829	△1,773,829
貸付金・基金等の減少		△829,856	829,856
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	172,670	172,670	
その他	△376,080	△376,080	-
本年度純資産変動額	563,527	886,170	△322,643
本年度末純資産残高	69,849,357	78,252,498	△8,403,141

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,753,562
業務費用支出	7,548,907
人件費支出	3,368,495
物件費等支出	3,831,499
支払利息支出	27,687
その他の支出	321,225
移転費用支出	7,204,655
補助金等支出	3,499,747
社会保障給付支出	2,854,253
他会計への繰出支出	849,953
その他の支出	702
業務収入	16,515,874
税込等収入	11,940,683
国県等補助金収入	3,586,516
使用料及び手数料収入	264,213
その他の収入	724,462
臨時支出	139,508
災害復旧事業費支出	139,508
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,622,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,995,122
公共施設等整備費支出	1,279,496
基金積立金支出	1,454,626
投資及び出資金支出	225,000
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,300,935
国県等補助金収入	462,701
基金取崩収入	738,000
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	64,234
その他の収入	-
投資活動収支	△1,694,187
【財務活動収支】	
財務活動支出	793,865
地方債償還支出	769,022
その他の支出	24,843
財務活動収入	253,900
地方債発行収入	253,900
その他の収入	-
財務活動収支	△539,965
本年度資金収支額	△611,349
前年度末資金残高	1,324,396
本年度末資金残高	713,047
前年度末歳計外現金残高	223,994
本年度歳計外現金増減額	△9,994
本年度末歳計外現金残高	214,000
本年度末現金預金残高	927,047

有形固定資産附属明細書

会計:01 一般会計

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,514,323	615,572	201,894	54,928,001	20,841,233	546,963	34,086,768
土地	27,373,924	0	0	27,373,924	0	0	27,373,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,495,315	394,745	0	24,890,060	18,606,623	496,256	6,283,436
工作物	2,441,639	36,959	0	2,478,598	2,234,610	50,707	243,988
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	203,445	183,868	201,894	185,419	0	0	185,419
インフラ資産	52,606,307	887,344	822,933	52,670,718	17,048,573	588,037	35,622,145
土地	23,170,235	379,492	0	23,549,727	0	0	23,549,727
建物	548,645	0	0	548,645	418,906	12,050	129,739
工作物	28,293,674	461,019	556,527	28,198,166	16,629,667	575,988	11,568,499
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	593,753	46,833	266,406	374,180	0	0	374,180
物品	1,498,534	122,923	32,379	1,589,078	1,201,960	75,270	387,118
合計	108,619,164	1,625,840	1,057,206	109,187,797	39,091,766	1,210,271	70,096,031

有形固定資産附属明細書(行政目的別)

会計:01 一般会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,774,953	19,461,159	4,283,611	1,307,352	933,051	648,643	2,677,999	34,086,768
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	1,167,444	438,182	385,979	2,460,251	27,373,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,403	4,193,910	1,085,175	139,908	494,870	109,423	217,748	6,283,436
工作物	0	87,388	3,360	0	0	153,240	0	243,988
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,068	26,656	2,695	0	0	0	0	185,419
インフラ資産	35,009,011	53,607	4,459	157,083	378,616	11,663	7,706	35,622,145
土地	23,048,243	53,607	4,459	157,083	274,673	11,663	0	23,549,727
建物	122,033	0	0	0	0	0	7,706	129,739
工作物	11,464,555	0	0	0	103,944	0	0	11,568,499
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	374,180	0	0	0	0	0	0	374,180
物品	22,496	81,136	23,560	4,594	0	66,855	188,476	387,118
合計	39,806,461	19,595,901	4,311,630	1,469,030	1,311,667	727,161	2,874,181	70,096,031

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	831,921	22,351,329	18,419,057	3,932,271	1,954,250	42.57%	1,673,962		
合計	831,921	22,351,329	18,419,057	3,932,271	1,954,250	-	1,673,962		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	1,105,012	1,011,281	93,731	15,000	6.67%	6,249		1,000	1,000
愛知県水産業振興基金 出捐金	2,100	12,108,741	414,676	11,694,066	7,259,750	0.03%	3,383		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600			0					600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	429,295	49,438	379,858	314,595	0.07%	266		220	220
地域活性化センター出 捐金	210	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.01%	377		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.01%	222		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,593,468	16,180	1,577,288	1,500,000	0.05%	778		740	740
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	1,050,340	744,914	305,426					3,440	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	104,599	5,666	98,933					2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	54,576		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	51,141	4,002	47,139					5	5
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	7,112,993	1,315,102	5,797,891	2,100,000	0.94%	54,390		19,700	19,700
合計	32,415	24,586,933,074	24,166,809,009	420,124,065	30,642,115	-	120,241	0	32,415	32,415

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,307,428	199,997			2,507,425	2,740,398
職員退職手当基金	208,063	100,000			308,063	308,063
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	205,736				205,736	205,736
土地開発基金	244,307			155,334	399,641	399,641
減債基金	2,301				2,301	2,301
ふるさとづくり基金	426,448				426,448	656
緑化基金	1,790				1,790	1,790
新庁舎建設基金	469,436	1,359,661			1,829,098	1,828,854
公共施設等整備基金	1,061,120	399,771			1,460,890	1,264,644
森林環境基金	6,253				6,253	6,253
合計	4,999,111	2,059,430	0	155,334	7,213,875	6,824,566

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
町民税(個人)滞納繰越分	57,558	6,447	
町民税(法人)滞納繰越分	129	42	
固定資産税滞納繰越分	14,735	1,846	
軽自動車税滞納繰越分	5,035	545	
都市計画税滞納繰越分	2,182	273	
その他の未収金			
認定児保育所使用料滞納繰越分	602	55	
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	455		
長時間保育使用料滞納繰越分	23		
町営住宅使用料滞納繰越分	300		
過年度医療費返納金	6	925	
過年度分障害者手当返還金	68		
過年度分障害福祉サービス費返還金	4,140		
過年度繰越分高額療養費納金(精神障害者医療費対象者)	63		
児童クラブ費滞納繰越分	12		
過年度分遺児手当返還金	65		
過年度分交通安全施設原因者負担金	1,617		
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	1,267		
小計	88,256		10,133
合計	88,256		10,133

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
町民税(個人)	28,551	58	
町民税(法人)	207	0	
固定資産税	17,345	33	
軽自動車税	2,373	4	
都市計画税	2,741	5	
その他の未収金			
町営住宅使用料	110	0	
老人保護措置費負担金	499		
道路橋りょう災害復旧費負担金	1,450		
社会資本整備総合交付金(道路)	6,075		
社会資本整備総合交付金(都市公園等・長寿命化(施設更新))	10,000		
社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金	91,810		
学校施設環境改善交付金	7,173		
愛知県介護施設等整備事業費補助金	48,702		
児童クラブ費	88		
町営住宅施設修繕料負担金	64		
給食賄材料費保護者等負担金	163		
小計	217,352		100
合計	217,352		100

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	931,261	64,871	828,241		5,836				97,184	
公営住宅建設										
災害復旧	17,438	1,662	17,438							
教育・福祉施設	1,210,949	127,263	588,110	157,127	157,588	20,776			287,348	
一般単独事業	129,566	22,237	454	16,169					112,942	
その他	775,485	62,486	569,919		4,636	1,844			199,086	
【特別分】										
臨時財政対策債	4,244,960	477,444	4,244,960							
減税補てん債	49,156	20,042	49,156							
退職手当債										
その他										
合計	7,358,815	776,006	6,298,279	173,296	168,060	22,620	0	0	0	696,560

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,358,815	6,924,872	433,942	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,358,815	776,006	729,634	692,593	668,829	631,205	2,446,057	1,141,620	272,869	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	9,659	6,333	5,859		10,133
流動資産					
徴収不能引当金	104		2	2	100
固定負債					
退職手当引当金	1,591,907	124,460	109,089		1,607,277
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	219,722	240,632	219,722		240,632
合計	1,821,392	371,425	334,672	2	1,858,143

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理組合、同設立 準備委員会補助金	(仮称)東浦森岡南部 土地区画整理組合設	30,224	土地区画整理のため の補助金
	老朽ため池等整備事業負担 金	愛知県知多農林水産 事務所	4,935	老朽ため池等整備事 業のための負担金
	その他		59,835	
	計		94,995	
その他の補助金等	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	643,215	広域連合(介護保険) への負担金
	知多中部広域事務組合負担 金	知多中部広域事務組 合	516,755	一部事務組合(消防) への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医 療広域連合	509,000	広域連合(後期高齢者 医療)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	451,712	一部事務組合(ごみ、 し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負担金	知北平和公園組合	55,332	一部事務組合(斎場) への負担金
	その他		1,228,738	
	計		3,404,752	
合計		3,499,747		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	8,595,725	
		地方消費税交付金	1,170,018	
		寄附金	428,297	
		地方交付税	1,244,138	
		その他	513,168	
		小計	11,951,347	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	519,040
			都道府県等支出金	72,574
			計	591,614
		経常的補助金	国庫支出金	2,104,700
			都道府県等支出金	1,217,167
			計	3,321,867
			小計	3,913,481
		合計		15,864,827

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,097,890	3,450,780	0	10,057,980	1,589,131
有形固定資産等の増加	1,363,313	462,701	253,900	646,712	0
貸付金・基金等の増加	1,773,829	0	0	1,761,641	12,188
その他	0	0	0	0	0
合計	18,235,032	3,913,481	253,900	12,466,333	1,601,318

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	560
要求払預金	712,487
合計	713,047

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | - 0.1% |
| 将来負担比率 | —% |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 444,354 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円

土地 557,251 千円

令和 5 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 10,815,451 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,010,665 千円 |
| 将来負担額 | 14,773,867 千円 |
| 充当可能基金額 | 7,058,024 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,991,036 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 10,562,234 千円 |
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 672,929 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	18,852,698	18,111,323
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	734	734
前年度繰越金	△782,724	
剰余金基金積立		570,000
資金収支計算書	18,070,708	18,682,057

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,622,804 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	462,701 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	206,329 千円
減価償却費	△1,210,271 千円
賞与等引当金繰入額	△240,632 千円
退職手当引当金繰入額	△124,460 千円
徴収不能引当金繰入額	△6,333 千円
資産除売却損	△7,435 千円
資産除売却益	64,234 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>766,937 千円</u>